

事務事業名	庁舎管理事務事業			事業コード	02010500101		
所管部署	監理課	電話	50-3021	記入者名	森瀬 明彦		
事業対象	市民、職員						
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）		
	基本計画	効率的な行政運営の推進		事業種別	施設管理事業		
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	庁舎清掃業務等		
根拠法令	無						
根拠例規	有 坂井市庁舎管理規則						
関連計画・マニュアル	無						
事業の目的・事業の概要	公務が正常かつ円滑に執行出来るよう、市役所本庁舎及び各総合支所庁舎の施設を良好に維持管理する。						
	<p>◆庁舎（本庁舎及び各総合支所庁舎）の維持管理経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ○需用費 消耗品費（コピー用紙、OA機器消耗品、蛍光灯等） 4,809千円 燃料費（灯油、ガス） 4,526千円 光熱水費（電気、上下水道） 27,983千円 修繕料（庁舎、設備等） 4,216千円 ○役務費（電話料、建物法定点検、火災保険料等） 8,689千円 ○委託料（エレベーター・空調・消防設備・自動ドア点検、電話交換取扱、電話設備、植栽、庁舎清掃等） 23,916千円 ○使用料及び賃借料（NHK、CATV利用料等） 1,414千円 （デマンド監視装置4台） 328千円 ○工事請負費（本庁トイレ改修工事、本庁放送設備改修工事、本庁放送設備改修工事、国庁舎1階照明LED化工事職員駐車場補修工事等） 11,400千円 ○備品購入費（イス、パンフレットスタンド） 174千円 ○負担金（防火協会負担金等） 540千円 						

【事業の概要】

すぐにできる改善提案	本庁及び各総合支所の利用方針に従い、効率的な管理に努めます。また、全課が一丸となって省エネ推進に取り組みます。		
目標年度 平成26 年度			
取組状況	デマンド計で電気使用量を確認しながら省エネ・節電に取り組みます。		
中長期的に取り組むべき改善提案	全課が一丸となって省エネ推進に取り組みます。		
目標年度 平成30 年度			
取組状況	全課が一丸となって省エネ推進に取り組みます。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費				
コスト	事業費	報酬	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			23,916							
			41,534							
			8,689							
			13,857							
			87,996							
	人件費	正職員	2.00 人	14,218 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.10 人	200 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	2.10 人	14,418 千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費		102,414 千円		千円		千円		千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円			
			使用料・手数料	71 千円	千円	千円	千円			
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円			
			地方債	千円	千円	千円	千円			
その他			2,185 千円	千円	千円	千円				
一般財源			100,158 千円	千円	千円	千円				
財源合計		102,414 千円		千円		千円		千円		

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	引き続き省エネ推進に取り組みます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	引き続き推進します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	引き続き節電に取り組みます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状で努力します。			
すぐにできる改善提案	本庁及び各総合支所の利用方針に従い、効率的な管理に努めます。また、全課が一丸となって省エネ推進に取り組みます。			
目標年度 -- 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	全課が一丸となって省エネ推進に取り組みます。また、庁舎内の古い照明器具から順次LEDに交換します。			
目標年度 平成30 年度				

【所属長評価】

成果	光熱水費使用量の削減	%	目標値	▲1.0	達成率	▲1.0	達成率	▲1.0	達成率	▲5.0	達成率
			実績値	▲1.0	---	▲1.0	---	0	---	▲4.8	---
活動	光熱水費の実績	千円	目標値	31,000	達成率	31,956	達成率	32,517	達成率	32,531	達成率
			実績値	31,000	100	31,956	100	32,517	100	32,531	100
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

【事業の成果】

事務事業名	財産管理事務事業			事業コード	02010505101																												
所管部署	監理課		電話	50-3021		記入者名	森瀬 明彦																										
事業対象	市民																																
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）																											
	基本計画	効率的な行政運営の推進			事業種別	ソフト事業																											
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託		委託内容	境界確定（測量）、土地鑑定評価																											
根拠法令	有	地方自治法																															
根拠例規	有	坂井市財務規則、法定外公共物管理条例、行政財産の目的外使用に関する条例、財産の交換、譲与、無償貸与に関する条例																															
関連計画・マニュアル	無																																
事業の目的・事業の概要等	市の財産管理状況を把握し、普通財産の適切な貸付等を行うことにより財産の有効活用を図る。																																
	<p>◆監理課所管の行政財産及び普通財産の維持管理経費</p> <table border="1"> <tr> <td>○需要費</td> <td>消耗品費（除草剤、売地看板等）</td> <td>38千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>燃料費、光熱水費</td> <td>311千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>修繕料（草刈機等）</td> <td>23千円</td> </tr> <tr> <td>○役務費</td> <td>火災保険料</td> <td>111千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>損害保険料（損害賠償補償保険）</td> <td>8,595千円</td> </tr> <tr> <td>○委託料</td> <td>（枯木伐採、境界確定、測量、土地鑑定、除草財産管理システム保守）</td> <td>4,792千円</td> </tr> <tr> <td>○使用料及び賃借料（土地借上料）</td> <td></td> <td>46,091千円</td> </tr> <tr> <td>○補償補填及び賠償金（事故等損害賠償金）</td> <td></td> <td>3,016千円</td> </tr> <tr> <td>○その他</td> <td>特別旅費、研修負担金</td> <td>56千円</td> </tr> </table>							○需要費	消耗品費（除草剤、売地看板等）	38千円		燃料費、光熱水費	311千円		修繕料（草刈機等）	23千円	○役務費	火災保険料	111千円		損害保険料（損害賠償補償保険）	8,595千円	○委託料	（枯木伐採、境界確定、測量、土地鑑定、除草財産管理システム保守）	4,792千円	○使用料及び賃借料（土地借上料）		46,091千円	○補償補填及び賠償金（事故等損害賠償金）		3,016千円	○その他	特別旅費、研修負担金
○需要費	消耗品費（除草剤、売地看板等）	38千円																															
	燃料費、光熱水費	311千円																															
	修繕料（草刈機等）	23千円																															
○役務費	火災保険料	111千円																															
	損害保険料（損害賠償補償保険）	8,595千円																															
○委託料	（枯木伐採、境界確定、測量、土地鑑定、除草財産管理システム保守）	4,792千円																															
○使用料及び賃借料（土地借上料）		46,091千円																															
○補償補填及び賠償金（事故等損害賠償金）		3,016千円																															
○その他	特別旅費、研修負担金	56千円																															

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

すぐに行える改善提案	不要と判断された土地は、売払い及び貸付けを検討します。売払いについては、普通財産の洗い出しを行い、売払いを促進します。また、法定外公共物についても払い下げを促進します。
目標年度 平成26 年度	
取組状況	売払い可能資産の洗い出し及び境界の確定を順次行い、いつでも売払いができるような体制を整備します。
中長期的に取り組むべき改善提案	普通財産の売却等を行い、財源の確保に努めます。
目標年度 平成30 年度	
取組状況	不整形または狭小な土地については、隣接者への売払いに努めます。

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	B
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費					
コスト	事業費		平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
			報酬	千円	千円	千円	千円				
			委託費	4,792千円	千円	千円	千円				
			需用費	372千円	千円	千円	千円				
			役務費	8,706千円	千円	千円	千円				
			その他	49,239千円	千円	千円	千円				
			事業費合計	63,109千円	千円	千円	千円				
	人件費		正職員	1.77人	12,583千円	人	千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	0.10人	200千円	人	千円	人	千円	人	千円
			人件費合計	1.87人	12,783千円	人	千円	人	千円	人	千円
		総事業費	75,892千円	千円	千円	千円	千円				
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円				
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円				
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円				
			地方債	千円	千円	千円	千円				
その他			3,458千円	千円	千円	千円					
一般財源			72,434千円	千円	千円	千円					
	財源合計	75,892千円	千円	千円	千円	千円					

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	普通財産の売払いを促進します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	普通財産の売却を行い、財産の確保に努めます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	広報誌およびホームページを利用します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状で努力します。			
すぐに行える改善提案	引き続き未利用財産の洗い出しを行い、売払いを促進します。			
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案	普通財産の売却を行い、財源の確保に努めます。			
目標年度	--	年度		

成果	指標名	単位	年度	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
土地の売払い額		千円	目標値	20,000	達成率	30,000	達成率	38,000	達成率	41,000	達成率
			実績値	16,868	84.34	39,613	132.04	8,640	22.74	59,106	144.16
売払い面積		㎡	目標値	2,729	達成率	2,025	達成率	1,943	達成率	4,594	達成率
			実績値	2,729	100	2,025	100	1,943	100	4,594	100
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

事務事業名	市営駐車場等管理運営事業		事業コード	02010505106	
所管部署	監理課	電話	50-3021	記入者名	森瀬 明彦
事業対象	市民				
総合計画	基本構想	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	公共交通網の整備・充実		事業種別	施設管理事業
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	JR駐車場・丸岡駐車場・三国駅前駐車場は指定管理者
根拠法令	無				
根拠例規	有	坂井市営駐車場条例及び施行規則			
関連計画・マニュアル	無				

【事業の概要】

行政目的に応じて設置した駐車場及び駐輪場の適切な管理を行い、住民の利便性向上に努める。

◆市内駐車場（16箇所）及び駐輪場（9箇所）の維持管理経費

【駐車場】
（直営） 三国サンセットビーチ、雄島橋、三国駅前、えっせる坂、桜谷山、山上西、新保中央、三国港駅前、荒磯ふれあい公園、今新
（指定管理者） J R春江駅駐車場、 J R丸岡駅南駐車場、 J R丸岡駅長畑駐車場、丸岡ましかど公園駐車場、お天守前駐車場、東尋坊駐車場

【駐輪場】
（J R） 春江駅東、春江駅西、丸岡駅南、丸岡駅北
（えち鉄） 太郎丸駅、西春江駅、西長田駅、下兵庫駅、大関駅

○需要費 消耗品費 0千円
光熱水費（電気、上下水道） 211千円
修繕料（舗装補修、照明器具等） 591千円

○役務費 火災保険料 0千円

○委託料（三国駅前駐車場管理、清掃、除雪） 1,643千円

○使用料及び賃借料（土地借上料） 1,526千円

【事業の目的・事業の概要等】

すぐにできる改善提案	無料駐車場を廃止し、その敷地を地元で管理するよう検討していきます。	
目標年度 平成26 年度		
取組状況	地元区長等と協議していきます。	
中長期的に取り組むべき改善提案	無料駐車場を廃止し、その敷地を地元で管理するよう検討していきます。	
目標年度 平成30 年度		
取組状況	地元区長等と協議しています。	

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	B
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

【担当者評価】

予算	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費					
コスト	事業費		平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			委託費	1,643	千円	千円	千円	千円	千円		
			需用費	802	千円	千円	千円	千円	千円		
			役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			その他	1,526	千円	千円	千円	千円	千円		
			事業費合計	3,971	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費		正職員	1.00 人	7,109 千円	人	千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
			人件費合計	1.00 人	7,109 千円	人	千円	人	千円	人	千円
	事業費		総事業費	11,080	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			特定財源								
			国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			使用料・手数料	1,745	千円	千円	千円	千円	千円		
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
地方債			千円	千円	千円	千円	千円	千円			
その他			千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源	9,335	千円	千円	千円	千円	千円					
財源合計	11,080	千円	千円	千円	千円	千円					

【事業のコスト】

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	全ての駐車場の運営管理を検討していきたいと考えています。			
実施主体の方向性	地域への移管を検討します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	駐車場の運営方法を検討していきたいと考えています。			
コスト投入の方向性	事業費の縮小を検討します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	現在の利用形態からは運営経費の削減は限界に近いと、地域や他の施設との連携による利用率の向上、サービスの向上等の効果を求めています。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状で努力します。			
すぐにできる改善提案	全ての駐車場の運営管理を検討していきたいと考えています。			
目標年度 平成27 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	駐車場利用の向上を図りながらも、市有財産の有効活用の観点から駐車事業の見直し（高度利用・他用途変更・廃止）を検討していきます。			
目標年度 平成28 年度				

【所属長評価】

成果	指標名	単位	年度	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
年間駐車料金		千円	目標値	7,500	達成率	7,500	達成率	7,500	達成率	7,500	達成率
			実績値	7,438	99.17	7,313	97.51	7,161	95.48	7,073	94.31
年間利用台数（指定管理者）		台	目標値	30,000	達成率	30,000	達成率	30,000	達成率	30,000	達成率
			実績値	32,147	107.16	32,098	106.99	32,248	107.49	32,494	108.31
年間利用台数（市営）		台	目標値	5,000	達成率	5,000	達成率	5,000	達成率	5,000	達成率
			実績値	6,375	127.5	8,584	171.68	5,255	105.1	5,560	111.2
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

【事業の成果】

事務事業名	公用車管理事業			事業コード	02010505111
所管部署	監理課	電話	50-3021	記入者名	森瀬 明彦
事業対象	職員				
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	効率的な行財政運営の推進		事業種別	ハード事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	有	坂井市公用自動車使用規程			
関連計画・マニュアル	無				

【事業の概要】

公用車を適切に管理し、効率的な配置及び運用を行う。
また、市長、議長公用車の運行及び行政、関係団体研修等に使用するバスの運行を管理する。

◆公用車（一般会計本庁・支所分 全86台）の維持管理経費

【内訳】普通車44台、軽自動車39台、研修バス3台

○賃金	バス運転手（2名）	2,749千円
○需用費	消耗品費（交換オイル、タイヤ等）	841千円
	燃料費（ガソリン、軽油）	8,822千円
	修繕料（通常故障及び事故損傷等、車検時）	4,476千円
○役務費	手数料（車検手数料、バス法定点検等）	1,265千円
	自動車保険料（自賠責、任意保険）	3,289千円
○使用料及び賃借料	公用車リース （既存契約23台、リース満了買取り8台）	5,150千円
○備品購入費	（軽乗用3台、軽貨物8台）	4,194千円
○補償補填及び賠償金	（事故等損害賠償金）	398千円
○公課費	自動車重量税	725千円

予算	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	14,139千円	11,544千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	4,554千円	3,773千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	10,467千円	8,676千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	29,160千円	23,993千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	2.40人	17,062千円	2.40人	16,308千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	1.80人	3,600千円	1.80人	4,127千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	4.20人	20,662千円	4.20人	20,435千円	人	千円	人	千円
	事業費	総事業費	49,822千円	44,428千円	千円	千円	千円	千円		
		特定財源	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
国県支出金		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
使用料・手数料		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
分担金・負担金		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
その他	1,836千円	3,860千円	千円	千円	千円	千円				
一般財源	47,986千円	40,568千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計	49,822千円	44,428千円	千円	千円	千円	千円				

【事業の成果】	成果	1台あたりの年間管理経費	千円	指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度			
				目標値	408	達成率	440	達成率	450	達成率	570	達成率	
	活動	事故件数	件	目標値	14	達成率	15	達成率	15	達成率	11	達成率	
				実績値	14	100	15	100	15		11		
	活動	年間管理台数	台	目標値	86	達成率	78	達成率	77	達成率	76	達成率	
				実績値	86	100	78	100	72		76		
					目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
					実績値								
					目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
					実績値								
					目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
					実績値								

すぐに行える改善提案	本庁及び各総合支所の公用車の効率的な管理に努めます。また、全職員が一丸となり公用車管理及び交通事故防止に努めます。		
目標年度	平成26年度		
取組状況	公用車の入れ替え時には、環境性能を重視した自動車を選定します。		
中長期的に取り組むべき改善提案	効率的な公用車台数を目標とします。		
目標年度	平成30年度		
取組状況	全体的な台数削減に努めます。また、公用車の入れ替え時には、環境性能を重視した自動車を選定します。		

【前年度改善案に対する取組状況】	妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
		【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
		【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【担当者評価】	効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
		【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
		【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性		【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
		【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
		【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断理由	効率的な維持管理に努めます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	効率的な維持管理ならびに事故防止に努めます。			
コスト投入の方向性	事業費の縮小を検討します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断理由	利用目的に応じて、普通自動車から軽自動車に変更していきます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	現状で努力します。			
すぐに行える改善提案	部単位または建物単位での共有者の導入を計画し、効率的な公用車の台数を目標とします。			
目標年度	平成26年度			
中長期的に取り組むべき改善提案	全体的な台数削減に努めていきます。			
目標年度	平成30年度			

【前年度改善案に対する取組状況】	
【担当者評価】	
【所属長評価】	

事務事業名	入札事務事業		事業コード	02010510101	
所管部署	監理課	電話	50-3021	記入者名	田淵 秀資
事業対象	市民				
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	効率的な行財政運営の推進		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	地方自治法・公共工事の入札及び契約の促進に関する法律			
根拠例規	有	坂井市財務規則			
関連計画・マニュアル	無				
【事業の概要】 事業の目的・事業の概要等	公共工事は、その多くが経済活動や市民生活の基盤となる社会資本の整備を行うものであるため、その入札及び契約に関しては、「公共工事の入札及び契約の促進に関する法律」に基づき、透明性の高い入札を執行する。				
	<p>◆入札執行に係る事務経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ○需用費 消耗品費（設計書閲覧CD、書籍等） 114千円 ○委託料（契約管理システム保守点検） 159千円 ○使用料及び賃借料（契約管理システムリース、電子入札システムリース、積算等管理サーバーリース） 1,176千円 ○負担金 福井県電子調達システム共同利用負担金 3,804千円 ○その他 研修旅費等 56千円 				

すぐに行ける改善提案	電子入札の利用促進を図り、入札にかかる事務手続きの省力化及び入札・契約制度の透明性・公平性の向上、ならびに利用者の利便性の向上を進めます。	
目標年度 未設定 年度		
取組状況	継続中です。	
中長期的に取り組むべき改善提案	電子入札の利用促進を図り、入札にかかる事務手続きの省力化及び入札・契約制度の透明性・公平性の向上、ならびに利用者の利便性の向上を進めます。	
目標年度 未設定 年度		
取組状況	継続中です。	

【前年度改善案に対する取組状況】

有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
妥当性	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
効率性	【市の実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A

【担当者評価】

予算	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費				
【事業のコスト】 コスト	事業費	報酬 委託費 需用費 役務費 その他 事業費合計	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			159	千円	千円	千円	千円	千円		
			114	千円	千円	千円	千円	千円		
			千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			5,036	千円	千円	千円	千円	千円		
			5,309	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	2.80 人	19,905 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	2.80 人	19,905 千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費		25,214 千円		千円		千円		千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円			
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円			
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円			
			地方債	千円	千円	千円	千円			
その他			607 千円	千円	千円	千円				
一般財源			24,607 千円	千円	千円	千円				
財源合計		25,214 千円		千円		千円		千円		

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現行行っている入札事業においては、透明性・公平性を保ち適正な契約を行うためには必要不可欠ですので、今後も継続していきます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状通り、電子入札の利用促進を図りつつ、市の方で入札に関する事業を行っていきます。			
コスト投入の方向性	事業費の増加を検討します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	電子入札システムや入札管理システムなど、事業を行うために必要なシステムの導入・保守など、必要に応じた予算を計上していきます。			
人員投入の方向性	人員の増加を検討します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	事業の仕量と職員の状況を見ながら、必要な場合は人員の増加も検討していきたいと思えます。			
すぐに行ける改善提案	電子入札の利用促進を図り、入札にかかる事務手続きの省力化および入札・契約の制度の透明性・公平性の向上、ならびに利用者の利便性の向上を進めます。			
目標年度 -- 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	電子入札の利用促進を図り、入札にかかる事務手続きの省力化および入札・契約の制度の透明性・公平性の向上、ならびに利用者の利便性の向上を進めます。			
目標年度 -- 年度				

【所属長評価】

【事業の成果】	成果	全入札件数に占める電子入札件数の割合	単位	%	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
			目標値	達成率	21.9	21.1	25.8	6.4	
	活動	年間入札件数	単位	件	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
			目標値	達成率	347	341	372	419	
	活動	電子入札件数	単位	件	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
			目標値	達成率	76	72	96	27	
					年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
					目標値	達成率			
					実績値				
					目標値	達成率			
					実績値				
					目標値	達成率			
					実績値				

事務事業名	土地開発基金			事業コード	13020300101		
所管部署	監理課	電話	50-3021	記入者名	森瀬 明彦		
事業対象	市民						
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	効率的な行政運営の推進			事業種別	内部管理事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無						
根拠例規	有	土地開発基金条例、土地開発基金管理規則					
関連計画・マニュアル	無						

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地を、あらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的とする。

○積立金	土地開発基金積立金（利子分）	94千円
------	----------------	------

すぐにできる改善提案	前年度は計画がありませんでした。
目標年度 未設定 年度	
取組状況	
中長期的に取り組むべき改善提案	土地の場所を精査し、開発も視野に入れたいと考えています。
目標年度 平成30 年度	
取組状況	検討中です。

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	諸支出金	項	基金費	目	土地開発基金費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	94 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	94 千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.03 人	213 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.03 人	213 千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費		307 千円		千円		千円		千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
分担金・負担金		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
その他		94 千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		213 千円	千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計		307 千円		千円		千円		千円		

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	確実かつ効率的な運用に努めます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	従来通り取り組んでいきたいと考えています。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	効率的な運用に努めています。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状で努力します。			
すぐにできる改善提案	優良土地、不要な土地の洗い出しを検討していきます。			
目標年度 -- 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	土地の場所を精査し、開発も視野に入れたいと考えています。			
目標年度 平成30 年度				

【事業の成果】	成果	土地面積の削減	指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	
			目標値	59,000	達成率	59,000	達成率	59,000	達成率	59,000
	実績値	59,557	100.94	59,685	101.16	59,813	101.38	59,941	101.59	
	活動	土地金額の削減	目標値	130000000	達成率	160000000	達成率	190000000	達成率	200000000
			実績値	139090645	100.64	163003695	100.21	193003695	100.2	23003695
				目標値		達成率		達成率		達成率
				実績値		達成率		達成率		達成率
				目標値		達成率		達成率		達成率
				実績値		達成率		達成率		達成率
				目標値		達成率		達成率		達成率
				実績値		達成率		達成率		達成率